

ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る

- ・ドイツは、先進国の中で経済に占める製造業の比率が高く、自動車や機械などを中心に高い輸出競争力を有してきた。また、製造業の海外投資も活発になされ、時に「産業空洞化」への懸念が強まるなど、日本との共通点の多い国としてみられてきた。本稿では、日本と共通点の多いドイツ経済を通じて、日本経済への示唆を探ることを試みた。

1. ドイツ経済と日本経済の共通点

- ・先進国各国では、名目GDP・雇用者の製造業比率は総じて低下傾向にある。ドイツと日本も例外ではないが、先進国の中では比較的高い製造業比率を維持している。
- ・経済成長要因をみると、ドイツは日本同様、TFP(全要素生産性)の寄与が大きい。製造業のGDPが他国と比べて高い成長率を保つ中、TFP寄与が特に大きい。研究開発による技術進歩が経済成長に寄与している。

図1-1. 経済に占める製造業のウェイト

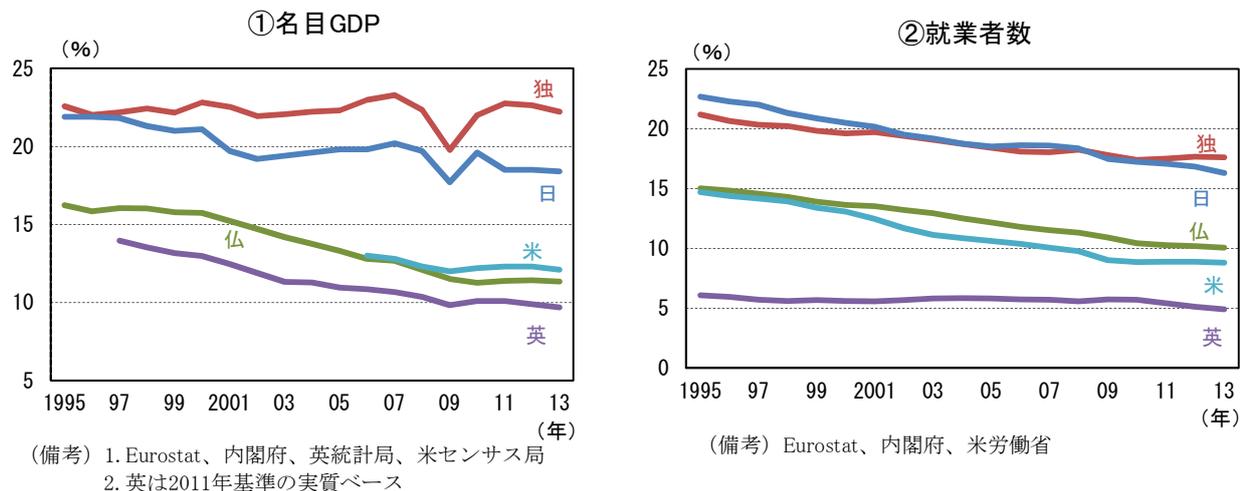
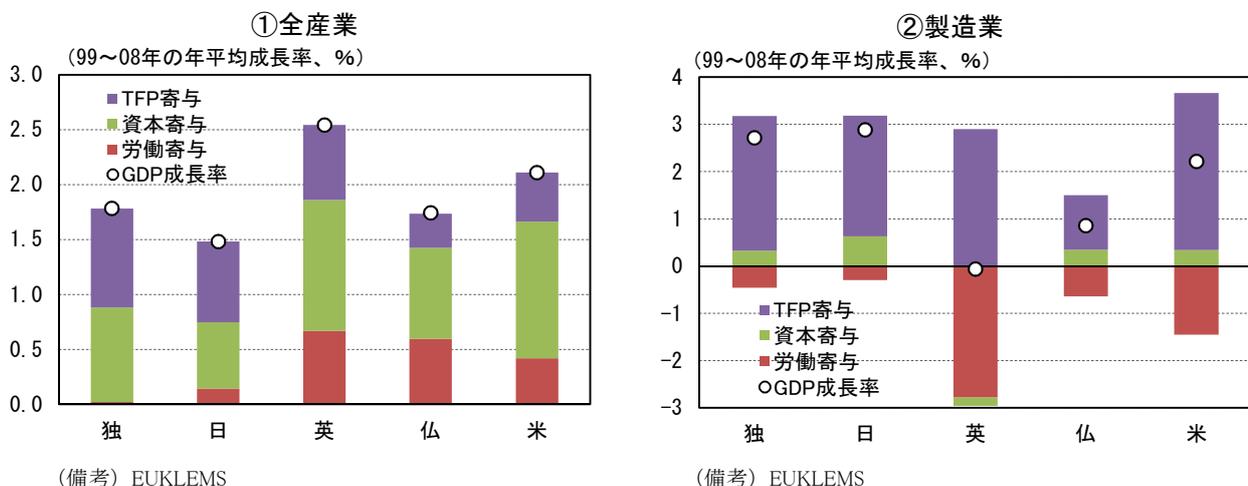


図1-2. 経済成長の要因分解



2. ドイツの輸出

- ・ドイツ経済は、2000年代前半には他の欧州諸国に比べて停滞が目立っていたが、リーマンショック後は逆に高めの成長を遂げている。
- ・ドイツは、リーマンショック前の輸出水準を取り戻した数少ない国の一つであり、輸出が堅調な経済を支えてきた。
- ・ドイツの輸出は、2000年代前半には、EU圏内外いずれに向けても増加したが、リーマンショック後はEU圏向け輸出が弱含む一方、EU圏外向けが堅調となっており、EU圏外の重要性が高まっている。
- ・ドイツの貿易黒字は、2014年に過去最高を更新した。リーマンショック前の貿易黒字最高水準であった2007年には対EUの黒字が過半を占めていたのに対し、2014年は対EUの黒字が縮小する中で、対米国や対中国など他地域の黒字寄与が大きくなっている。もともと高い輸出競争力を有する輸送機械、産業・工作機械などの貿易黒字がさらに拡大している。

図2-1. 各国のGDP

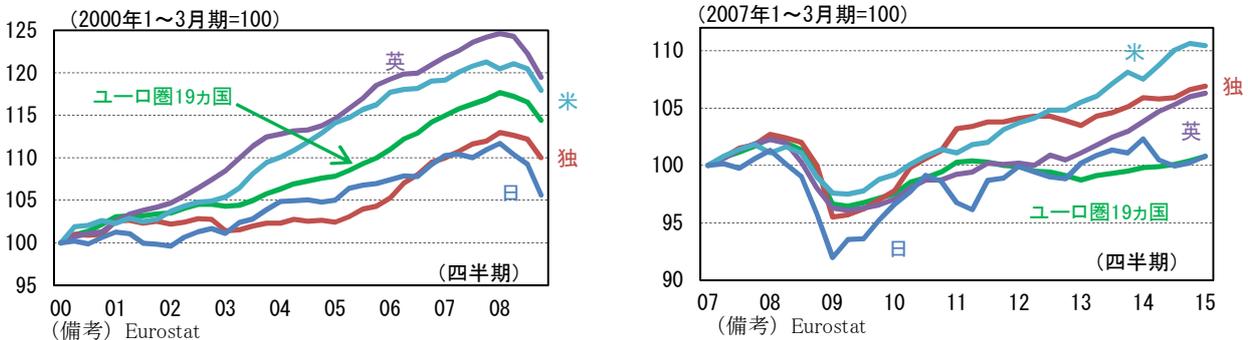


図2-2. 各国の輸出数量

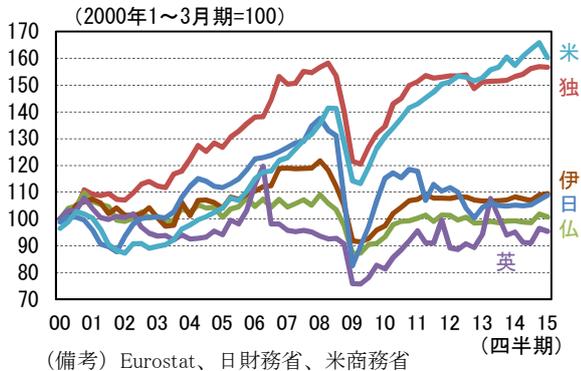


図2-3. ドイツの仕向地別輸出数量

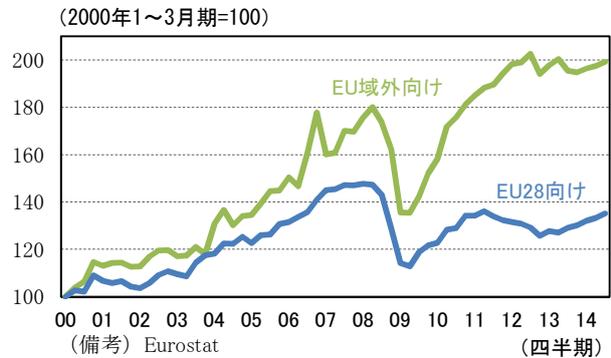
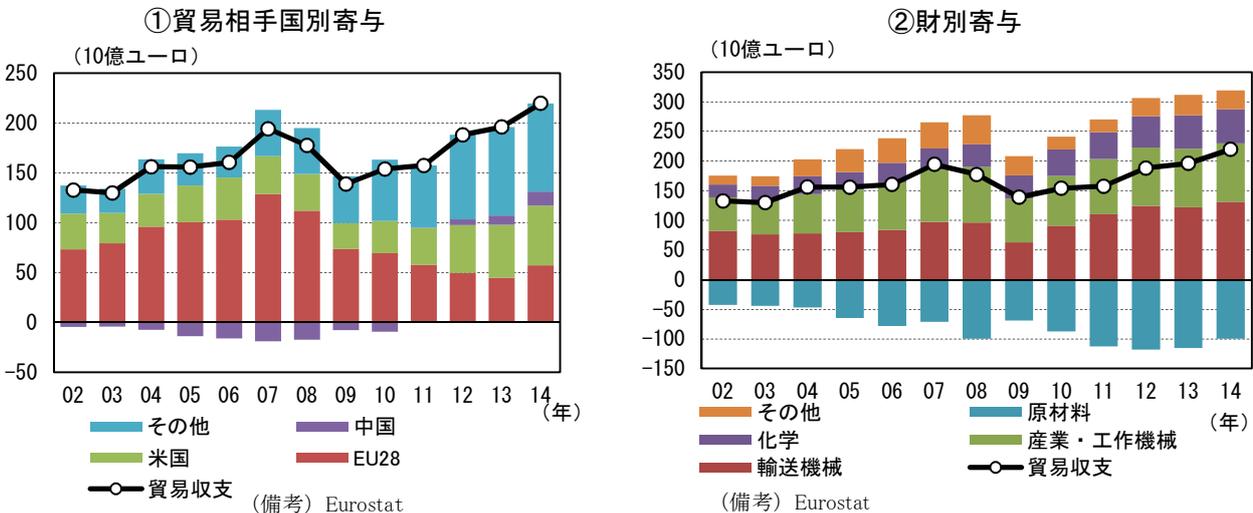


図2-4. ドイツの貿易収支



3. ドイツ企業の海外展開

- ・ここでは、直接投資関連の統計を基に、ドイツ企業の海外展開についてみていくことにする。
- ・ドイツの直接投資先は、もともと西欧や北米が中心だったが、2000年代前半は旧共産圏などの欧州内新興国が増え、2010年前後からは中国・アジアに拡大した。直接投資残高を業種別にみると非製造業が製造業の2倍以上となっているが、足元ではやや製造業のウェイトが上昇している。
- ・ドイツ製造業の中で直接投資、輸出とも大きなウェイトを占めている業種について輸出額と直接投資残高の動きをみていくと、直投残高が増加する中、輸出額も増加している。

図3-1. ドイツの対外直接投資残高

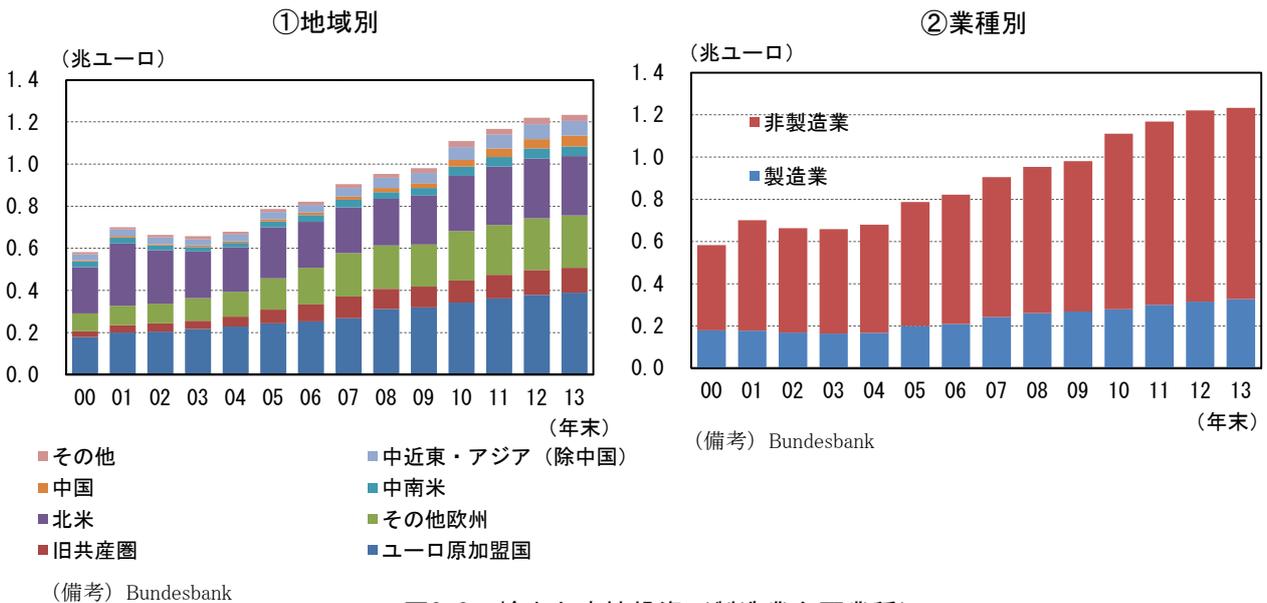
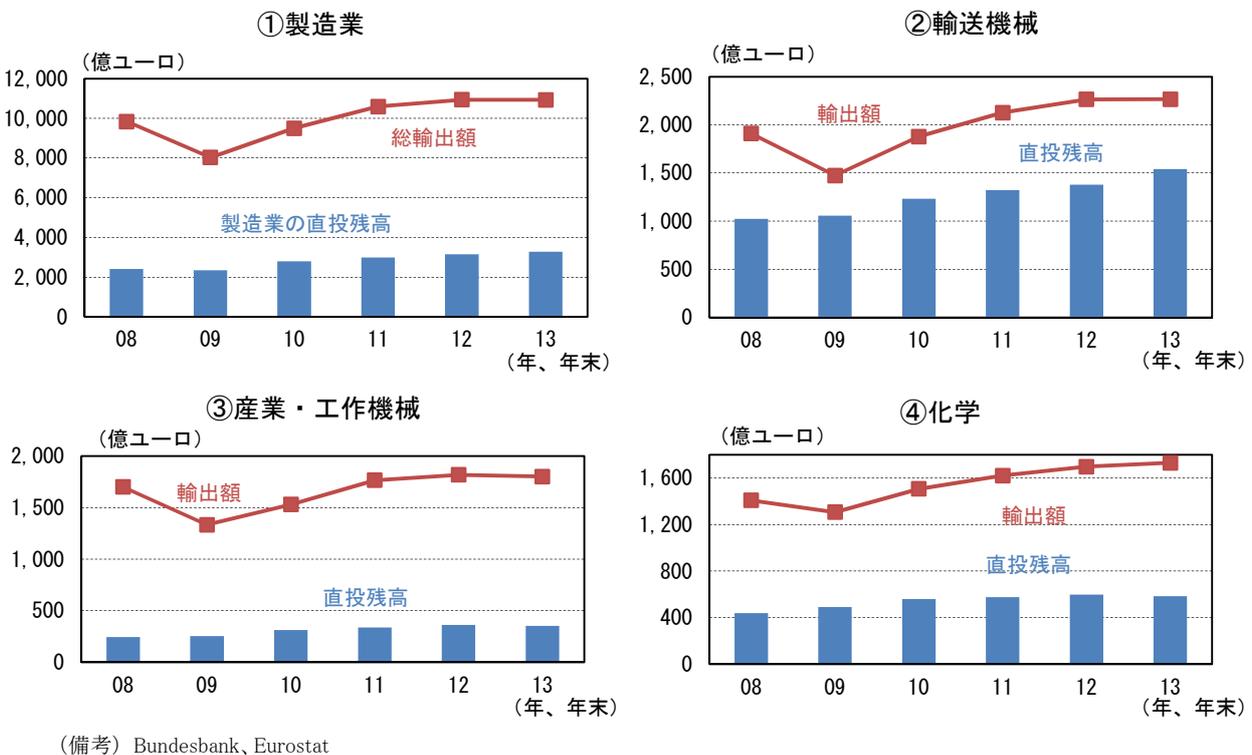
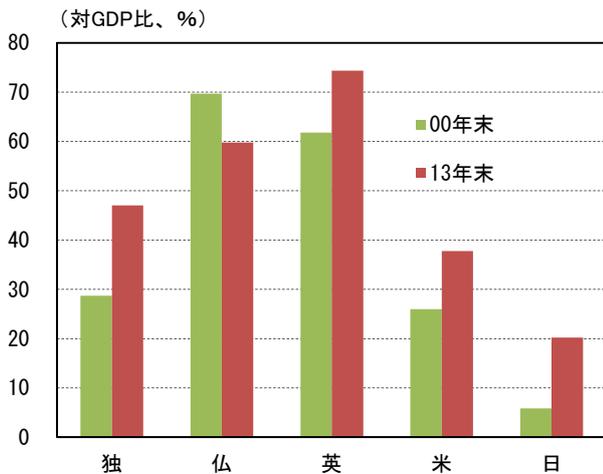


図3-2. 輸出と直接投資 (製造業主要業種)



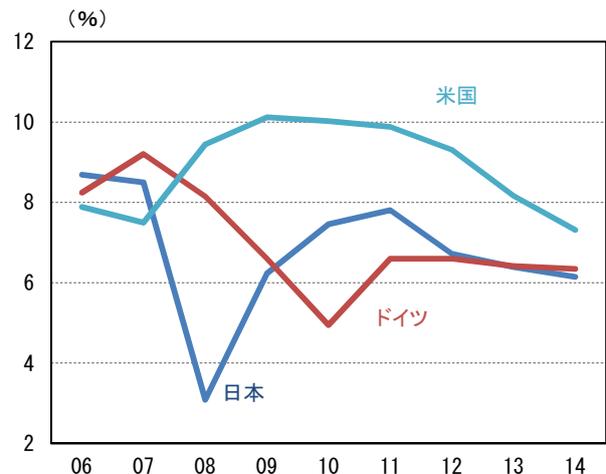
- ・2000年から2013年にかけて、ドイツの直接投資残高は対GDP比で29%から47%へと大きく拡大した。これは英仏より低い、日米より高い水準にある。
- ・ドイツの対外直接投資収益率は、日本と同程度であり、日独共に米国には劣る水準にある。
- ・最大の新興国である中国に関して、対中国輸出額も対中国直接投資額も、日本の方がドイツよりはるかに大きい、輸出に関しては、リーマンショック後にドイツが急速に伸ばしている。中国市場への参入について、ドイツ企業では一部の自動車メーカーなどで早いうちから始まっているが、全体としてはまだ伸び余地が大きいものとみられる。

図3-3. 対外直接投資残高



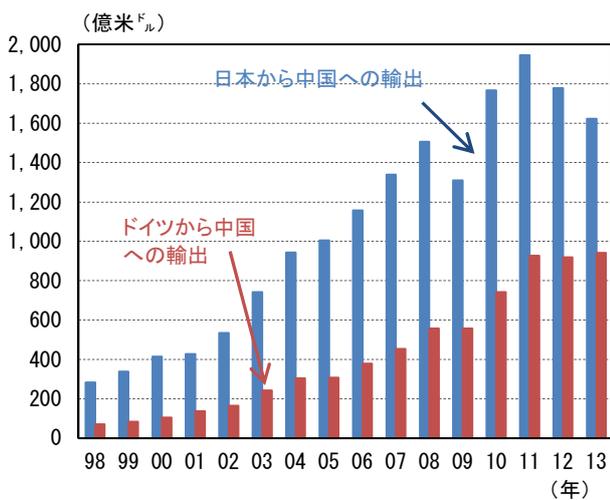
(備考) UNCTAD

図3-4. 対外直接投資収益率



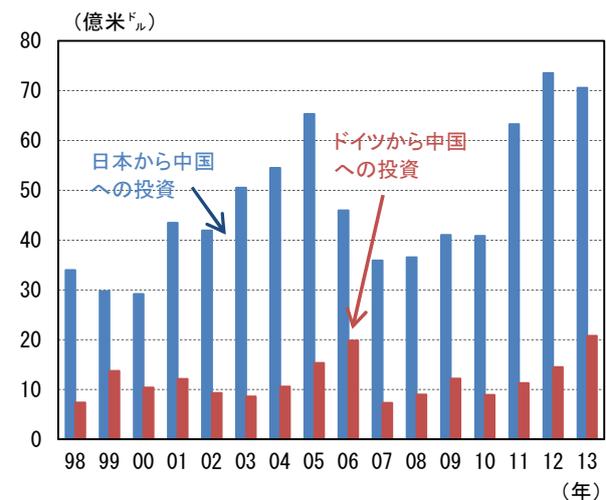
(備考) Bundesbank、日本銀行、日財務省、米商務省

図3-5. 中国への輸出



(備考) 中国海関統計

図3-6. 中国への直接投資実行額

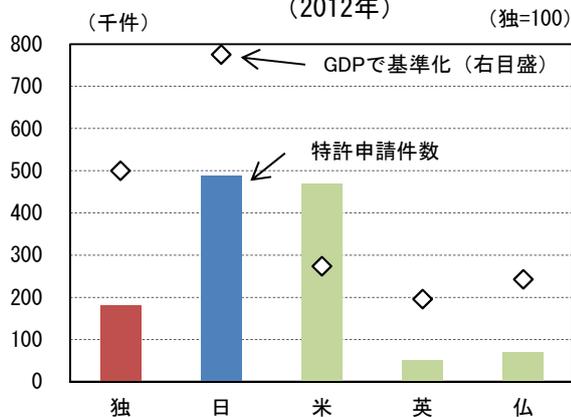


(備考) 中国商務部

4. ドイツ企業の技術力、中小企業の収益力

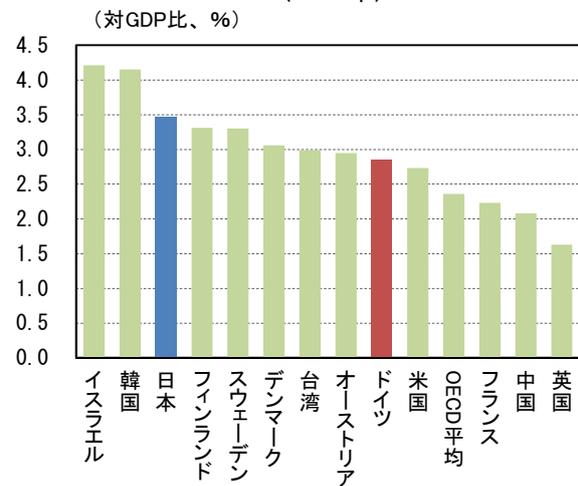
- ・ドイツの製造業は、研究開発とそれに裏付けされた技術力、また中小企業のパフォーマンスの高さが強みといわれている。
- ・特許申請件数を各国比較すると、日米が群を抜いており、ドイツがそれに次ぐ。経済規模を勘案した場合には日本が最も多く、ドイツは日本に次ぐ水準で米国よりも多い。
- ・特許を生み出す技術力の基礎となる研究開発は、日独ともにOECD加盟国平均を上回っており、特に小国を除けば最上位の水準となる。
- ・欧州内の中小企業の収益力を比較すると、ドイツの中小企業の収益力は高く、旧共産圏屈指の工業国であるチェコと並んで高水準となっている。

図4-1. 特許申請件数
(2012年)



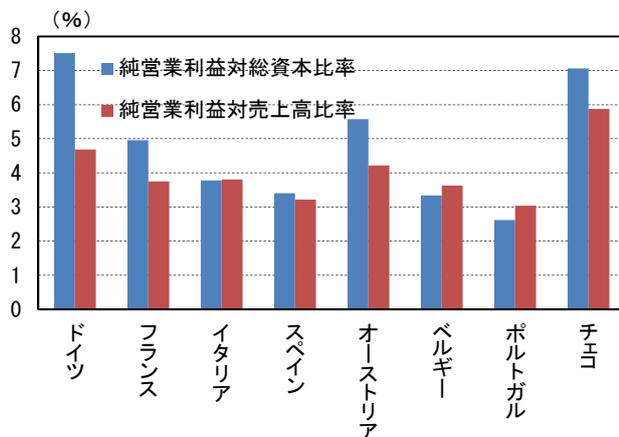
(備考) OECD、WIPO統計をもとに作成

図4-2. 研究開発支出
(2013年)



(備考) OECD

図4-3. 欧州各国の中小企業の利益率
(2002~13年の平均)

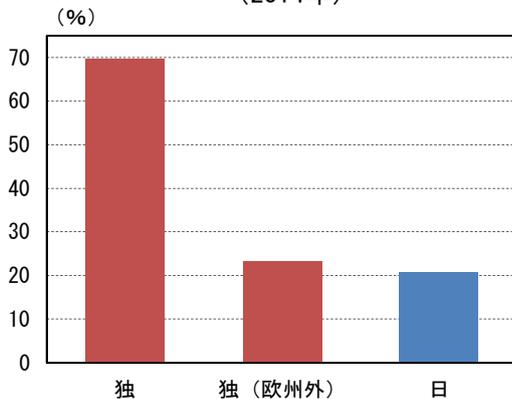


(備考) 1. Bachdatabase
2. 年間売上1千万ユーロ以下の企業

5. ドイツの政策上の強みと課題

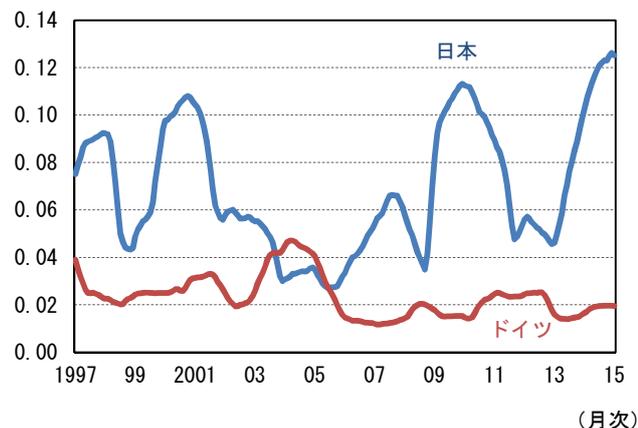
- ・本節では、ドイツの経済・社会政策のうち、企業の国際競争力に多大な影響を及ぼしていると考えられる要因について俯瞰した。
- ・ドイツのFTA・関税同盟の貿易カバー率は日本に比べて圧倒的に高い。ただし、EUや欧州内のウェイトが高く、ドイツについて欧州外を除くと、貿易カバー率は日独でほぼ同程度となる。欧州内については通商政策上の恩恵は大きいですが、現在輸出が伸びている欧州域外については、関税等の障壁について、日本と同様の課題を抱えている。
- ・共通通貨ユーロの使用や、他の欧州通貨によるユーロペッグにより、ドイツの名目実効為替レートの変動は非常に小さく、ドイツ企業が直面する為替リスクは日本企業に比べて小さい。
- ・ドイツの労働人口のうち約1割を外国人が占めている。このほか、移民の背景を持ちながら現在ドイツ国籍を有する者がさらに1割弱おり、外国籍を含めて約2割が移民系ということになる。非移民系ドイツ人自体は減少しており、移民の受入が労働人口を下支えしてきた。

図5-1. FTA及び関税同盟の貿易カバー率
(2014年)



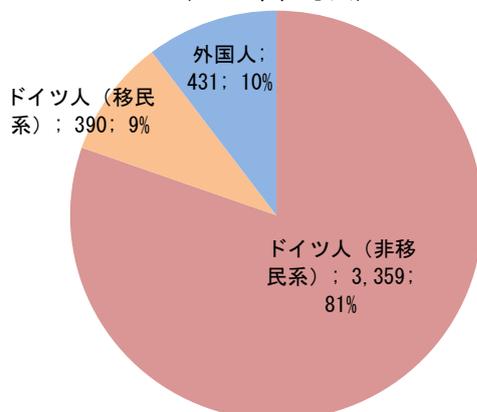
- (備考) 1. 欧州委員会、日財務省・外務省・経済産業省
2. 独は、EUほかEEA、関税同盟含む
3. 独 (欧州外) は、欧州向けを除く貿易全体に占めるFTA締結地域の割合

図5-2. 名目実効為替レートの変動



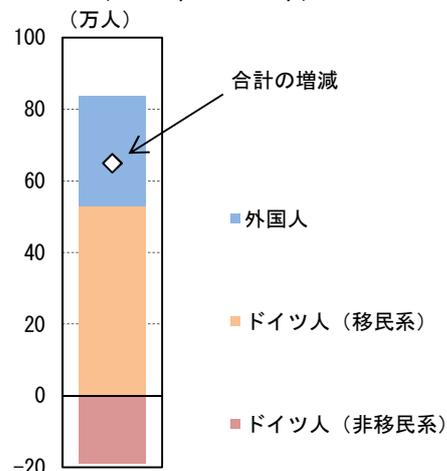
- (備考) 1. BIS 2. 後方36ヵ月の変動係数

図5-3. ドイツの労働人口
(2013年、万人)



- (備考) ドイツ統計局

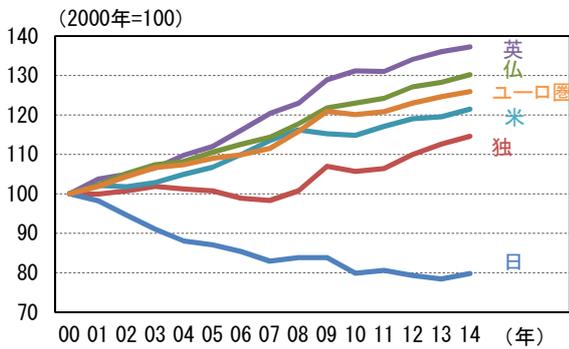
図5-4. ドイツの労働人口増減
(2005年→2013年)



- (備考) ドイツ統計局

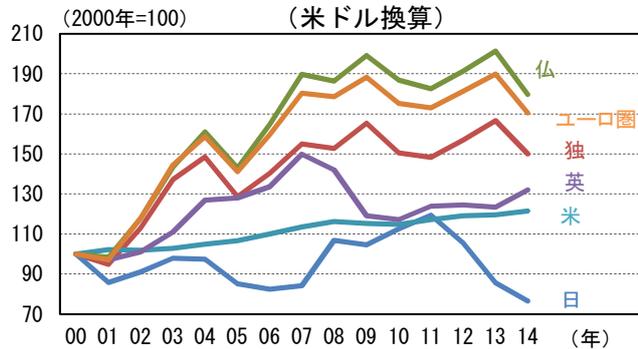
- ・シュレーダー前政権下の労働市場改革により、ドイツのユーロ圏内でのコスト競争力は上昇した。ただし、2000年代前半はユーロ高だったため、ユーロ圏外各国との比較で競争力が発揮されてきたのは、むしろ2010年以降である。
- ・改革の影響もあってパートタイム労働の比率が上昇したが、これがドイツ国内の所得格差拡大を生んだ。ジニ係数をみるとドイツでも上昇傾向にある。
- ・このほか、旧西独と旧東独の格差に代表される地域間格差は依然として残っている。州間格差は、東京都／沖縄県の格差より大きい。
- ・政府の財政状態は、毎年の財政収支でも累積債務残高でも、日本と比較した場合のドイツの健全さが際立っている。

図5-5. 先進国の単位労働コスト



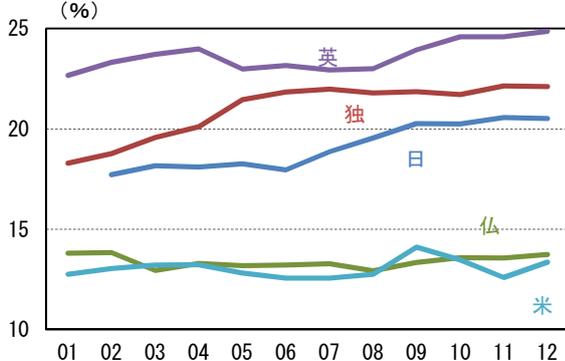
(備考) OECD

図5-6. 先進国の単位労働コスト



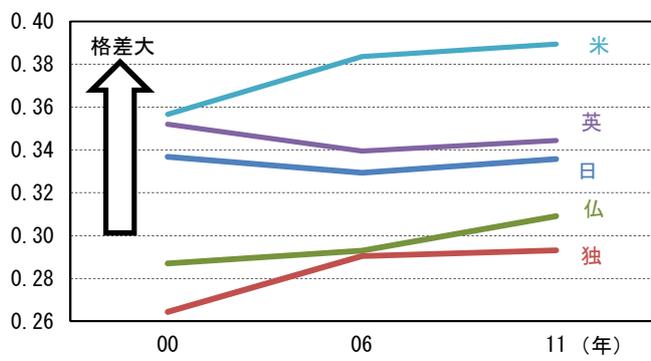
(備考) OECD統計を元に試算

図5-7. 先進国のパート比率



(備考) OECD

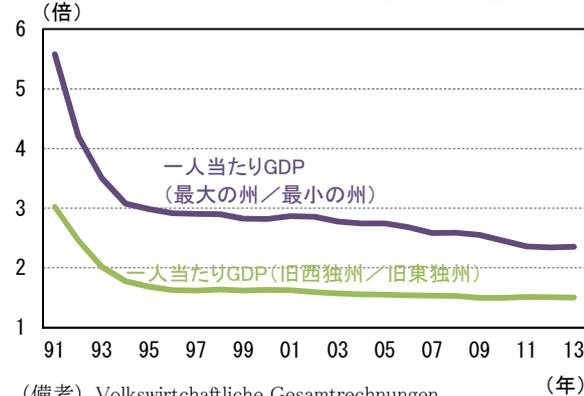
図5-8. 先進国のジニ係数



(備考) 1. OECD

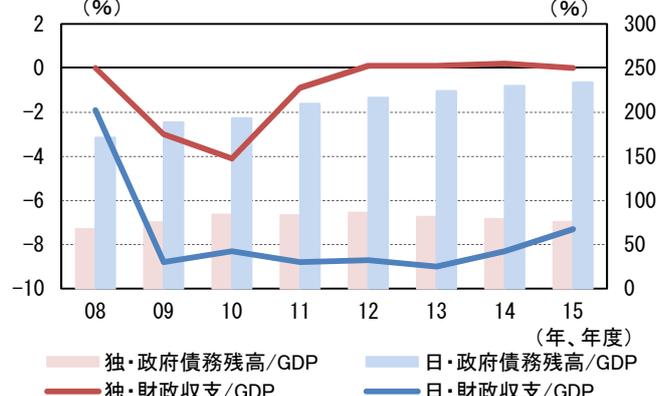
2. 日本は2010年のデータを11年に記載

図5-9. ドイツの国内地域間格差



(備考) Volkswirtschaftliche Gesamtrechnungen der laender

図5-10. 日独政府の財政状態

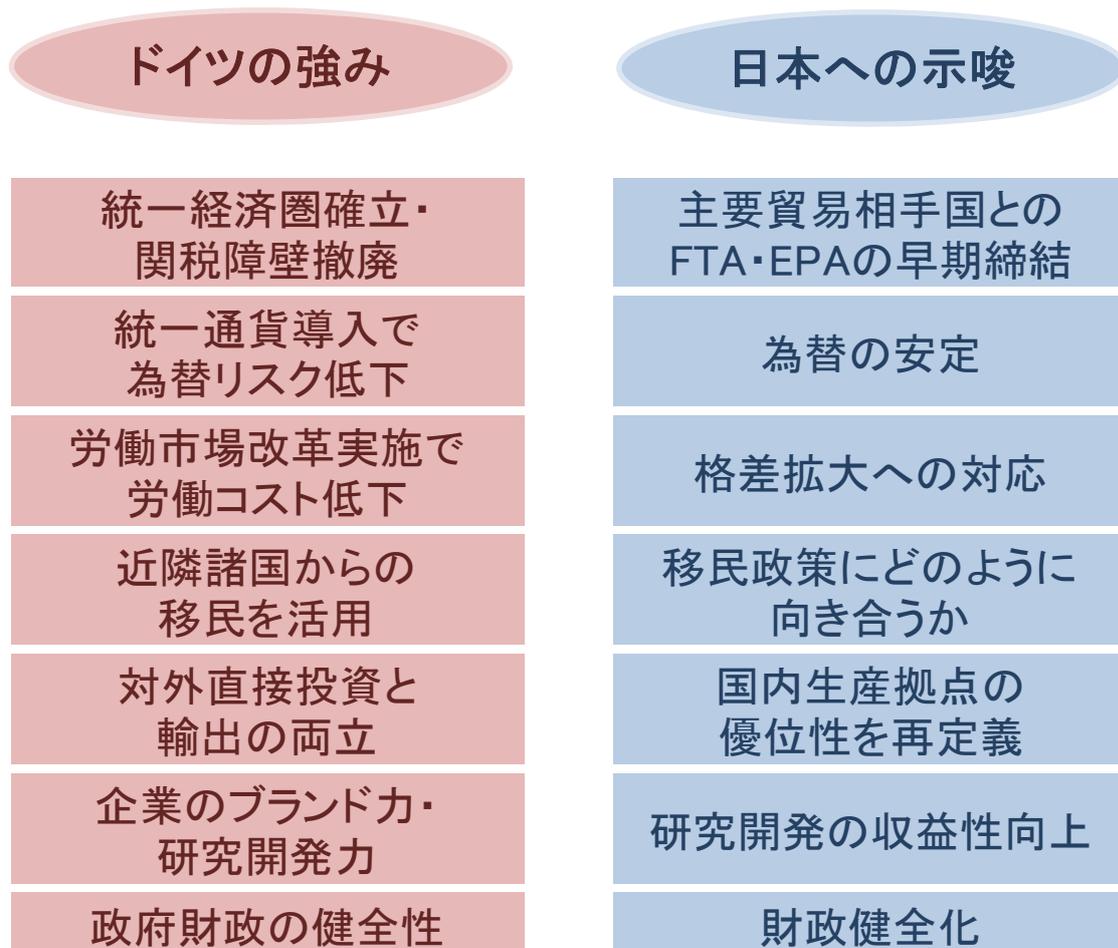


(備考) 1. OECD 2. 14年以降は見込

6. まとめと日本への示唆

- ・ドイツは、統一経済圏内（ユーロ圏、欧州連合内）と、圏外という異なるマーケットを有し、2000年代前半にはEU統合ブームに沸く域内向け輸出を大きく伸ばした一方で、リーマンショック後には、停滞する域内向け輸出に替わって、米国、中国など域外輸出を伸ばした。
- ・対外直接投資としては、EUの東方拡大に応じ、旧共産圏などEU新規加盟国での投資を拡大した。欧州での投資は主に費用削減型の投資が多く、これらの地域向けの輸出を代替した可能性があるが、リーマンショック後に輸出が伸びた先は米国のほか、中国など域外新興国向けであった。ただし、輸出の面でも、投資の面でも、域外新興国の開拓が突出して進んでいるわけではない。
- ・ドイツは日本同様に、製造業比率が高く、研究開発により競争力を保っている。研究開発の収益性ではドイツが日本より優れている面がある。
- ・欧州債務危機に伴うユーロ安がプラスに作用したこと、統一経済圏形成やEU共通の対域外通商政策のメリットを享受していることのほか、財政の健全性を保っていること、労働人口減の問題に移民政策で対応するなど、日本にとりドイツから政策上学ぶべき点も多い。
- ・一方で、依然残る地域間格差や、政策の副作用もあつての所得格差の拡大など、日本にも共通する課題が残っている。

図6. ドイツの強みと日本への示唆



- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.jp